



平成27年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成27年4月30日
上場取引所 東 名

上場会社名 富士通株式会社
コード番号 6702 URL <http://jp.fujitsu.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ向け・アナリスト向け)

(氏名) 山本 正巳
(氏名) 山守 勇
配当支払開始予定日

TEL 03-6252-2175
平成27年6月1日

(連結業績は百万円未満四捨五入、個別業績は百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,753,210	△0.2	178,628	21.3	198,864	23.4	145,011	18.9	140,024	23.7	250,283	42.6
26年3月期	4,762,445	—	147,275	—	161,103	—	122,010	—	113,215	—	175,559	—

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	67.68	67.64	20.6	6.2	3.8
26年3月期	54.71	54.71	23.2	5.3	3.1

(参考) 持分法による投資損益 27年3月期 8,497百万円 26年3月期 8,342百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	3,271,121	934,397	790,089	24.2	381.88
26年3月期	3,105,937	697,951	566,515	18.2	273.79

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	280,149	△200,516	△17,327	362,028
26年3月期	176,502	△128,938	△46,217	301,162

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	8,276	7.3	1.7	
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	16,552	11.8	2.4	
28年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		16.6		

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,850,000	2.0	150,000	△16.0	100,000	△28.6	48.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

27年3月期	2,070,018,213 株	26年3月期	2,070,018,213 株
27年3月期	1,068,846 株	26年3月期	894,411 株
27年3月期	2,069,034,279 株	26年3月期	2,069,210,883 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,058,834	△4.0	△1,029	—	39,080	△74.3	44,907	△75.7
26年3月期	2,145,051	2.7	△6,029	—	152,153	181.1	184,646	—

1株当たり当期純利益	
	円 銭
27年3月期	21.70
26年3月期	89.24

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	2,036,700		668,882		32.8		323.30	
26年3月期	1,949,862		604,202		31.0		292.01	

(参考) 自己資本 27年3月期 668,882百万円 26年3月期 604,202百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、監査手続は一部終了していません。なお、監査手続を終了後、6月22日に有価証券報告書を提出する予定です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの連結財務諸表は平成27年3月期第1四半期から国際会計基準(以下、IFRS)を適用しております。また、前連結会計年度の連結財務諸表につきましても、IFRSに準拠して表示しています。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が提出日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- ・主要市場における景気動向(特に日本、欧州、北米、中国を含むアジア)
- ・ハイテク市場における変動性(特に半導体、パソコンなど)
- ・為替動向、金利変動
- ・資本市場の動向
- ・価格競争の激化
- ・技術開発競争による市場ポジションの変化
- ・部品調達環境の変化
- ・提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化
- ・公的規制、政策、税務に関するリスク
- ・製品、サービスの欠陥や瑕疵に関するリスク
- ・不採算プロジェクト発生の可能性
- ・研究開発投資、設備投資、事業買収・事業再編等に関するリスク
- ・自然災害や突発的事象発生のリスク
- ・会計方針の変更

業績予想値算出の前提となる条件等については、【添付資料】8ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(3)2015年度の業績見通し」を参照して下さい。

【添付資料】

[目 次]

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 2015年度の業績見通し	8
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
2. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	11
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結財政状態計算書	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結持分変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

文中に記載しております為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前連結会計年度（以下、前年度）の対円平均レートを当連結会計年度（以下、当年度）の外貨建取引高に適用して試算しております。

(1) 経営成績に関する分析

【通期決算概況】

(単位:億円)

	2013年度 〔2013年4月1日～ 2014年3月31日〕	2014年度 〔2014年4月1日～ 2015年3月31日〕	前年度比		前回 (1月) 予想比
				増減率(%)	
売上収益	47,624	47,532	△92	△0.2	△467
営業利益 (営業利益率)	1,472 (3.1%)	1,786 (3.8%)	313 (0.7%)	21.3	△63 (△0.1%)
金融損益	54	117	62	114.0	
持分法による投資利益	83	84	1	1.9	
税引前利益	1,611	1,988	377	23.4	△11
親会社所有者帰属 当期利益	1,132	1,400	268	23.7	80

【損益の状況】

売上収益は4兆7,532億円と、ほぼ前年度並みです。国内は3%の減収です。システムインテグレーションやLSIが増収になりましたが、パソコンや携帯電話、ネットワークプロダクトが減収になりました。海外は4.4%の増収になりました。LSIやパソコンが減収になりましたが、為替影響がありました。米ドル、英ポンドに対して円安が進行したことなどにより売上収益は前年度比で約1,200億円増加しております。海外売上比率は39.6%と、為替影響もあり前年度比1.8ポイント上昇しました。

営業利益は1,786億円と、前年度比313億円の増益となりました。携帯電話の採算性改善やシステムインテグレーションの増収効果があったほか、前年度にはLSIや携帯電話などで事業構造改善費用の計上がありました。営業利益率は3.8%と、前年度比0.7ポイント改善しました。

金融収益と金融費用をあわせた金融損益は117億円と、為替差損益を中心に前年度比62億円の増益となりました。持分法による投資利益は84億円となりました。この結果、税引前利益は1,988億円と、前年度比377億円の増益となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は過去最高の1,400億円となりました。前年度比では268億円の増益となりました。

〔前回(1月)予想比〕

売上収益はネットワークプロダクトなど国内プロダクトビジネスを中心に467億円予想を下回りました。営業利益は、63億円予想を下回りました。減収影響のほか、米ドルに対しユーロ安が進行したことにより欧州拠点においてパソコンがコスト上昇の影響を受けたことなどによります。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、税負担の減少などにより前回予想から80億円の増加となりました。

①主要製品別売上収益

（単位：億円）

	2013年度 〔2013年4月1日～ 2014年3月31日〕	2014年度 〔2014年4月1日～ 2015年3月31日〕	前年度比	
				増減率(%)
テクノロジーソリューション	32,430	33,028	597	1.8
サービス	26,272	27,062	790	3.0
ソリューション／S I	9,204	9,522	317	3.5
インフラサービス	17,067	17,539	472	2.8
システムプラットフォーム	6,157	5,965	△192	△3.1
システムプロダクト	2,727	2,781	53	2.0
ネットワークプロダクト	3,430	3,184	△246	△7.2
結				
ユビキタスソリューション	11,254	10,628	△626	△5.6
パソコン／携帯電話	7,993	7,093	△900	△11.3
モバイルウェア	3,260	3,535	274	8.4
デバイスソリューション	6,002	5,956	△46	△0.8
L S I	3,216	3,137	△79	△2.5
電子部品	2,802	2,834	32	1.1

(注) 1. 売上収益にはセグメント間の内部売上収益を含みます。

2. 「L S I」の売上収益には、「電子部品」への内部売上収益を含めて表示しております。

3. 「その他／消去又は全社」には、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等のほか、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用が含まれております。

②セグメント情報

(単位：億円)

		2013年度	2014年度	前年度比	
		〔2013年4月1日～ 2014年3月31日〕	〔2014年4月1日～ 2015年3月31日〕		増減率(%)
テクノロジー ソリューション	売上収益	32,430	33,028	597	1.8
	国 内	20,542	20,475	△66	△0.3
	海 外	11,887	12,552	664	5.6
	営業利益 (営業利益率)	2,330 (7.2%)	2,224 (6.7%)	△106 (△0.5%)	△4.6
サービス	売上収益	26,272	27,062	790	3.0
	国 内	16,005	16,158	152	1.0
	海 外	10,266	10,904	637	6.2
	営業利益 (営業利益率)	1,738 (6.6%)	1,772 (6.5%)	33 (△0.1%)	1.9
システム プラット フォーム	売上収益	6,157	5,965	△192	△3.1
	国 内	4,537	4,317	△219	△4.8
	海 外	1,620	1,647	26	1.7
	営業利益 (営業利益率)	592 (9.6%)	452 (7.6%)	△140 (△2.0%)	△23.7
ユビキタス ソリューション	売上収益	11,254	10,628	△626	△5.6
	国 内	7,944	7,052	△891	△11.2
	海 外	3,310	3,576	265	8.0
	営業利益 (営業利益率)	△268 (△2.4%)	87 (0.8%)	356 (3.2%)	-
デバイス ソリューション	売上収益	6,002	5,956	△46	△0.8
	国 内	2,919	3,060	141	4.8
	海 外	3,083	2,895	△187	△6.1
	営業利益 (営業利益率)	115 (1.9%)	369 (6.2%)	253 (4.3%)	219.1
L S I	営業利益	0	252	252	-
電子部品	営業利益	114	116	1	1.4
その他/ 消去又は全社	売上収益	△2,063	△2,080	△17	-
	営業利益	△705	△895	△189	-
連 結	売上収益	47,624	47,532	△92	△0.2
	国 内	29,609	28,732	△877	△3.0
	海 外	18,014	18,799	784	4.4
	営業利益 (営業利益率)	1,472 (3.1%)	1,786 (3.8%)	313 (0.7%)	21.3

海外売上比率

37.8%

39.6%

1.8%

【セグメント別の状況】

当年度のセグメント別の売上収益（セグメント間の内部売上収益を含む）及び営業利益は以下のとおりです。

＜事業別＞

テクノロジーソリューション

(単位：億円)

売上収益は 3 兆 3,028 億円と、前年度比 1.8%の増収になりました。国内はほぼ前年度並みです。サービスは、システムインテグレーションが金融分野や公共分野で顧客の投資拡大により増収となりました。インフラサービスも堅調に推移しました。システムプラットフォームは、ネットワークプロダクトが通信キャリアのLTE収容光伝送装置の導入が一巡し減収となったほか、サーバ関連が前年度にあった大型システム商談の反動により減収になりました。海外は 5.6%の増収になりました。サービスは、欧州大陸は低調でしたが、英国や豪州は伸長しました。システムプラットフォームは、欧州向けのPCサーバが伸長したものの、北米向け光伝送システムが通信キャリアの当社関連セグメントに関する投資抑制が続き減収になりました。

	2014 年度	前年度比
売上収益	33,028	1.8 %
国内	20,475	△0.3 %
海外	12,552	5.6 %
営業利益 (営業利益率)	2,224 (6.7 %)	△106 (△0.5 %)
＜売上収益内訳＞		
サービス	27,062	3.0 %
システムプラットフォーム	5,965	△3.1 %
＜営業利益内訳＞		
サービス	1,772	33
システムプラットフォーム	452	△140

営業利益は 2,224 億円と、前年度比 106 億円の減益になりました。システムプラットフォームが減収影響に加え、米ドルに対する円安、ユーロ安の進行により、国内及び欧州拠点で部材コストが上昇した影響を受け減益になりました。一方、サービスは、新規ビジネス対応などの先行投資負担増を吸収し、増収影響などにより増益になりました。

ユビキタスソリューション

(単位：億円)

売上収益は 1 兆 628 億円と、前年度比 5.6%の減収になりました。国内は 11.2%の減収です。パソコンはOSの製品サポート終了に伴う買い替え需要が第1四半期で一巡した影響により減収となりました。携帯電話はスマートフォン、フィーチャーフォン共にらくらくシリーズが伸長したものの、開発リソースの選択と集中を図り、新機種リリース数を絞り込んだことにより減収となりました。海外は8%の増収になりました。パソコンは欧州拠点の販売台数が減少しましたが、モバイルウェアが北米向けを中心に増収になりました。

	2014 年度	前年度比
売上収益	10,628	△5.6 %
国内	7,052	△11.2 %
海外	3,576	8.0 %
営業利益 (営業利益率)	87 (0.8 %)	356 (3.2 %)

営業利益は 87 億円と、前年度比 356 億円の改善になりました。パソコンは減収影響や部材コストが上昇した影響により減益となりました。米ドルに対する円安、ユーロ安の進行により国内及び欧州拠点で部材コストが上昇した影響に対しては、価格の安定化やコストダウンを進めましたが、下半期にユーロ安が急速に進行した影響を吸収しきれませんでした。携帯電話は構造改革効果や品質の安定化に伴う対策費用の減少、コストダウンなどにより前年度の赤字から大幅に改善し益転しました。また、モバイルウェアは増収影響があったものの、為替影響による部材コストの上昇などによりほぼ前年度並みになりました。

デバイスソリューション

(単位：億円)

売上収益は 5,956 億円と、ほぼ前年度並みになりました。国内は 4.8%の増収です。LSI がスマートフォン向け、サーバ向けなどを中心に増収となりました。海外は 6.1%の減収になりました。LSI がマイコン・アナログ事業の譲渡による影響を受けたほか、アジア向けを中心にスマートフォン関連が減収になりました。電子部品も米州向け半導体パッケージが減収になりました。

	2014 年度	前年度比
売上収益	5,956	△0.8 %
国内	3,060	4.8 %
海外	2,895	△6.1 %
営業利益	369	253
(営業利益率)	(6.2 %)	(4.3 %)

営業利益は 369 億円と、前年度比 253 億円の増益になりました。LSI の営業利益は 252 億円と、前年度比 252 億円の増益になりました。前年度に実施した構造改革により固定費が低減した効果があったほか、米ドルに対し円安が進行したことにより米ドル建ての売上収益が増加した影響がありました。電子部品の営業利益は 116 億円と、ほぼ前年度並みとなりました。半導体パッケージが競争激化の影響を受けましたが、通信半導体会社清算に伴う開発費負担の軽減効果がありました。

その他／消去又は全社

営業利益は 895 億円の損失と、前年度比 189 億円の悪化となりました。前年度に遊休不動産の売却益や米国子会社の清算に係る一時的な利益の計上があったほか、中長期の成長に向けた戦略投資を拡充していることによります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、資本の状況

(単位：億円)

	2013年度末	2014年度末	前年度末比
資産合計	31,059	32,711	1,651
負債合計	24,079	23,367	△712
資本合計	6,979	9,343	2,364
親会社所有者帰属持分（自己資本）	5,665	7,900	2,235
（利益剰余金）	(△543)	(1,307)	(1,850)
（その他の資本の構成要素）	(631)	(1,018)	(386)

〔ご参考〕

現金及び現金同等物	3,011	3,620	608
有利子負債	5,602	5,784	182
ネット有利子負債	2,590	2,164	△426
D/Eレシオ	0.99 倍	0.73 倍	△0.26 倍
ネットD/Eレシオ	0.46 倍	0.27 倍	△0.19 倍
親会社所有者帰属持分比率（自己資本比率）	18.2 %	24.2 %	6.0 %

当年度末の資産合計は3兆2,711億円と、前年度末から1,651億円増加しました。現金及び現金同等物や売上債権が増加しました。

負債合計は2兆3,367億円と、前年度末から712億円減少しました。仕入債務や運転資金の一部を借入金で調達したことにより有利子負債は増加しましたが、年金資産の運用改善により確定給付制度の積立状況が改善したことにより退職給付に係る負債が減少しました。

資本合計は9,343億円と、前年度末から2,364億円増加しました。当期利益の計上や確定給付制度の積立状況が改善したことによります。なお、親会社所有者帰属持分比率（自己資本比率）は24.2%と前年度末から6ポイント増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	2013年度	2014年度	前年度比
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,765	2,801	1,036
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,289	△2,005	△715
I+II フリー・キャッシュ・フロー	475	796	320
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△462	△173	288
IV 現金及び現金同等物の期末残高	3,011	3,620	608

〔ご参考〕

キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.2年	2.1年	△1.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.9倍	46.9倍	20.0倍

(注) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷支払利息

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは2,801億円のプラスと、前年度からは1,036億円の収入増となりました。税引前利益の改善に加えて、L S I 事業及び海外事業等に係る事業構造改善費用の支払いが減少しました。また、前年度における国内子会社からの配当金に係る源泉所得税の還付などにより法人所得税の支払額が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは2,005億円のマイナスと、前年度からは715億円の支出増となりました。L S I や電子部品などの設備投資の増加に加え、前年度には売却可能金融資産の売却による収入やL S I のマイコン・アナログ事業などの譲渡収入があったことによります。

フリー・キャッシュ・フローは796億円のプラスと、前年度からは320億円の収入増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは173億円のマイナスとなりました。前年度から288億円の収入増となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前年度末から608億円増加し、3,620億円となりました。

③ 年金の状況

(単位：億円)

	2013 年度末	2014 年度末	前年度末比	
a. 確定給付制度債務	△22,755	△24,843	△2,088	
b. 制度資産	18,648	21,808	3,160	
c. 確定給付負債（資産）の純額（a）＋（b）	△4,107	△3,035	1,071	
(確定給付制度債務の計算の基礎に関する事項)				
割引率	国内	1.1%	0.7%	△0.4%
	海外（主に英国）	主に 4.4%	主に 3.4%	△1.0%

(3) 2015年度の業績見通し

売上収益はサービス事業の拡大により、テクノロジーソリューションを中心に、2014 年度から 2%増の 4 兆 8,500 億円を計画しています。

営業利益は 1,500 億円の計画です。足もとで米ドルに対するユーロ安が進んだことにより、パソコンなどユビキタスソリューションを中心に米ドル建ての部材調達コストの上昇影響を織り込んだほか、ビジネスモデルの変革を加速させるための戦略投資も織り込んでいることから、2014 年度に比べ 286 億円減益となる見込みです。

親会社の所有者に帰属する当期利益は 1,000 億円を計画しています。

なお、為替レート的前提は、米ドル 110 円、ユーロ 125 円、英ポンド 175 円を想定しています。

[通期]

(単位：億円)

	2014 年度 (実績)	2015 年度 (予想)	前年度比	
				増減率(%)
売上収益	47,532	48,500	967	2.0
営業利益 (営業利益率)	1,786 (3.8%)	1,500 (3.1%)	△286 (△0.7%)	△16.0
親会社所有者帰属 当期利益	1,400	1,000	△400	△28.6

<売上収益 セグメント別内訳>

テクノロジーソリューション	33,028	33,600	571	1.7
ユビキタスソリューション	10,628	10,500	△128	△1.2
デバイスソリューション	5,956	6,200	243	4.1
その他/消去又は全社	△2,080	△1,800	280	-

<営業利益 セグメント別内訳>

テクノロジーソリューション	2,224	2,350	125	5.6
ユビキタスソリューション	87	0	△87	△100.0
デバイスソリューション	369	300	△69	△18.8
その他/消去又は全社	△895	△1,150	△254	-

（４）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社定款第 40 条に規定される剰余金の配当等における取締役会に与えられた権限の行使に関する基本的な方針は、株主のみなさまに安定的な剰余金の配当を実施するとともに、財務体質の強化および業績の中長期的な向上を踏まえた積極的な事業展開に備えるため、適正な水準まで内部留保を充実することにあります。また、利益水準を勘案しつつ内部留保を十分留保できた場合には、自己株式の取得等、より積極的な株主のみなさまへの利益の還元を行うことを目指しております。

当期の連結営業利益および連結当期利益は前期比で増益となりました。しかしながら、親会社の所有者に帰属する持分（自己資本）は、従業員の退職給付に係る積立不足額を連結財政状態計算書に計上する前の水準には届いておらず回復途上にあります。また、次期の連結業績は、米ドルに対しユーロ安が急速に進行した影響を受け一部の欧州拠点の業績が悪化するほか、ビジネスモデルの変革を加速させるための戦略投資も見込んでいることから当期に比べ減益となる見込みです。

このような状況を踏まえ、当期の期末配当は 2015 年 1 月公表のとおり 1 株あたり 4 円といたします。当期の年間配当は、中間配当を 4 円としましたので、期末配当と合わせて、1 株あたり 8 円とさせていただきます。

剰余金の配当につきましては、第 2 四半期末日、期末日を基準とした年 2 回の配当を行う予定であります。次期の年間配当につきましては、1 株あたり 8 円（うち中間配当は 1 株あたり 4 円）とすることを予定しております。

【損益の状況（個別）】

当社の個別財務諸表は、日本の会社法の規定及び日本基準に準拠しております。

（単位：億円）

	2013 年度 〔 2013 年 4 月 1 日～ 2014 年 3 月 31 日 〕	2014 年度 〔 2014 年 4 月 1 日～ 2015 年 3 月 31 日 〕	前年度比
売 上 高	21,450	20,588	△862
営 業 利 益	△60	△10	50
営 業 外 損 益 (受 取 配 当 金)	1,581 (1,748)	401 (451)	△1,180 (△ 1,296)
経 常 利 益	1,521	390	△1,130
当 期 純 利 益	1,846	449	△1,397

（注）前事業年度において、営業外損益に含めていた雑支出等については、国際会計基準（IFRS）に準拠した連結財務諸表との比較可能性を向上させるため、当事業年度より営業利益に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表を組替えております。

当事業年度（以下、当年度）の売上高は、2 兆 588 億円と、前事業年度（以下、前年度）比 4%の減収になりました。営業利益は 10 億円の損失と前年度比 50 億円の改善となりました。ネットワークプロダクトが減収影響を受けたほか、中長期の成長に向けた戦略投資を拡充させましたが、携帯電話事業の採算性改善やシステムインテグレーションの増収効果などにより改善しました。

経常利益は 390 億円と、前年度比 1,130 億円の減益になりました。子会社からの配当収入が前年度から約 1,300 億円減少したことなどによりです。

当期純利益は前年度比 1,397 億円減益の 449 億円となりました。

【純資産の状況（個別）】

(単位：億円)

	2013 年度 (2014 年 3 月 31 日)	2014 年度 (2015 年 3 月 31 日)	前年度末比
株主資本	5,707	6,166	459
資本金	3,246	3,246	-
資本剰余金	1,662	1,662	0
その他資本剰余金	1,662	1,662	0
利益剰余金	802	1,263	460
利益準備金	101	117	16
その他利益剰余金	701	1,145	443
自己株式	△4	△5	△1
評価・換算差額等	334	522	187
純資産合計	6,042	6,688	646
年度末分配可能額（個別）	2,360	2,802	442

当年度末の利益剰余金は 1,263 億円と、前年度末から 460 億円増加しました。

当年度末の退職給付の未認識債務残高は 1,348 億円となりました。金利低下による退職給付債務の増加影響はありましたが、年金資産の運用改善などにより前年度末から 123 億円改善しました。なお、退職給付の未認識債務のオンバランス処理は個別決算では適用されません。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、常に変革に挑戦し続け、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献し、豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供することを企業理念としております。そのためには、健全な利益と成長を実現し、企業価値を持続的に向上させることが重要と考えております。

（2）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

情報機器やネットワークの高度化を背景に、社会や経済の至るところで I C T の活用が進み、従来の業界の枠組みを超えた新たなビジネスが生まれるなど、市場構造の変革が起こりつつあります。消費者の行動が変化し、またグローバルな競争が加速する中で、企業において新しいテクノロジーをビジネスの変革や競争優位の確保に活かす動きが高まっています。また、防災、エネルギー、環境、医療など、社会の抱える様々な課題を解決し豊かな社会の実現に貢献することが、I C T の新たな役割として期待されています。

このような環境下において、当社グループは、テクノロジーをベースとした、グローバルに統合された企業になることを目指しております。自らの改革を進め、お客様のビジネスを支えるとともに、豊かな社会の実現に向け、I C T を通じて貢献してまいります。これに向けて、ビジネスおよび社会におけるイノベーションを通じて I C T の活用領域を拡大するとともに、グローバルでのビジネス拡大を進めてまいります。

ビジネス分野については、企業の既存 I C T 資産の有効活用を可能にするサービスをご提供するとともに、新しいテクノロジーを活かしたビジネスのイノベーション創出に取り組んでまいります。同時に、人に優しい豊かな社会「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」の実現につながる、社会イノベーションの創出を目指してまいります。

グローバルでのビジネス拡大に向けては、世界を 5 つの地域に区分したリージョンと、事業部門とのマトリクス体制を活用し、日本を含めたグローバルな連携を一層進めてまいります。また、グローバルデリバリー機能を強化してお客様のニーズにお応えするとともに、グローバルに共通な商品・サービスの拡充を図ってまいります。

これらの実現に向けて、次世代技術の研究開発にも引き続き注力してまいります。

以上のような課題を不断の努力を積み重ねることにより解決し、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業として、お客様や社会から信頼されるよう一層の自己革新を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外拠点を含むグループ会社の会計基準統一及び資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、連結財務諸表について 2014 年度第 1 四半期から国際会計基準（IFRS）を適用しております。

4. 連結財務諸表

（1）連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	注記番号	移行日 (2013年4月1日)	前年度末 (2014年3月31日)	当年度末 (2015年3月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		286,602	301,162	362,028
売上債権		883,905	980,247	1,029,822
その他の債権		70,906	105,427	99,930
棚卸資産		323,092	330,202	313,882
その他の流動資産		77,520	68,121	82,009
流動資産合計		1,642,025	1,785,159	1,887,671
非流動資産				
有形固定資産		622,181	622,480	635,489
のれん		32,607	37,533	37,616
無形資産		157,749	158,854	167,560
持分法で会計処理されている投資		33,716	37,271	92,839
その他の投資		152,724	166,931	178,645
繰延税金資産		204,547	183,401	139,254
その他の非流動資産		103,634	114,308	132,047
非流動資産合計		1,307,158	1,320,778	1,383,450
資産合計		2,949,183	3,105,937	3,271,121

（単位：百万円）

	注記番号	移行日 (2013年4月1日)	前年度末 (2014年3月31日)	当年度末 (2015年3月31日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
仕入債務		566,757	641,211	661,710
その他の債務		385,894	396,375	419,214
社債、借入金及びリース債務		304,095	142,608	172,403
未払法人所得税		23,316	20,263	18,415
引当金		132,426	111,196	77,502
その他の流動負債		182,584	171,807	174,089
流動負債合計		1,595,072	1,483,460	1,523,333
非流動負債				
社債、借入金及びリース債務		271,582	417,635	406,089
退職給付に係る負債		474,367	412,632	321,977
引当金		43,657	45,058	34,810
繰延税金負債		5,784	6,544	8,075
その他の非流動負債		31,122	42,657	42,440
非流動負債合計		826,512	924,526	813,391
負債合計		2,421,584	2,407,986	2,336,724
資本				
資本金		324,625	324,625	324,625
資本剰余金		236,509	233,510	233,432
自己株式		△340	△422	△547
利益剰余金		△195,876	△54,341	130,741
その他の資本の構成要素	(5) ③	43,055	63,143	101,838
親会社の所有者に帰属する持分合計		407,973	566,515	790,089
非支配持分		119,626	131,436	144,308
資本合計		527,599	697,951	934,397
負債及び資本合計		2,949,183	3,105,937	3,271,121

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	注記番号	前年度 （自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日）	当年度 （自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日）
売上収益	(5) ②	4,762,445	4,753,210
売上原価		△3,493,849	△3,471,711
売上総利益		1,268,596	1,281,499
販売費及び一般管理費		△1,097,496	△1,101,497
その他の損益		△23,825	△1,374
営業利益		147,275	178,628
金融収益		15,286	22,682
金融費用		△9,800	△10,943
持分法による投資利益		8,342	8,497
税引前利益		161,103	198,864
法人所得税費用		△39,093	△53,853
当期利益		122,010	145,011
当期利益の帰属：			
親会社の所有者		113,215	140,024
非支配持分	8,795	4,987	
合計	122,010	145,011	
1株当たり当期利益	(5) ④		
基本的1株当たり当期利益（円）		54.71	67.68
希薄化後1株当たり当期利益（円）		54.71	67.64

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	注記番号	前年度 （自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日）	当年度 （自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日）
当期利益		122,010	145,011
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		31,437	63,106
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		7,269	17,220
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△55	△79
売却可能金融資産		11,932	21,523
持分法適用会社のその他の包括利益持分		2,966	3,502
		22,112	42,166
税引後その他の包括利益		53,549	105,272
当期包括利益		175,559	250,283
当期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		161,531	240,329
非支配持分		14,028	9,954
合計		175,559	250,283

（3）連結持分変動計算書

（単位：百万円）

	注記 番号						親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計	
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素				
移行日（2013年4月1日）		324,625	236,509	△340	△195,876	43,055	407,973	119,626	527,599	
当期利益	(5)③				113,215		113,215	8,795	122,010	
その他の包括利益						48,316	48,316	5,233	53,549	
当期包括利益			—	—	—	113,215	48,316	161,531	14,028	175,559
自己株式の取得					△84			△84		△84
自己株式の処分					2			2		2
剰余金の配当								—	△2,657	△2,657
利益剰余金への振替						28,330	△28,330	—		—
非支配持分の取得及び 売却による増減額				△2,999				△2,999	2,381	△618
子会社の取得及び 売却による増減額								—	△1,824	△1,824
その他					△10	102	92	△118	△26	
前年度末（2014年3月31日）		324,625	233,510	△422	△54,341	63,143	566,515	131,436	697,951	
当期利益	(5)③				140,024		140,024	4,987	145,011	
その他の包括利益						100,305	100,305	4,967	105,272	
当期包括利益			—	—	—	140,024	100,305	240,329	9,954	250,283
自己株式の取得					△127			△127	△2	△129
自己株式の処分				1	2			3		3
剰余金の配当						△16,552		△16,552	△2,904	△19,456
利益剰余金への振替						61,610	△61,610	—		—
非支配持分の取得及び 売却による増減額				△79				△79	6,007	5,928
子会社の取得及び 売却による増減額								—	△183	△183
当年度末（2015年3月31日）		324,625	233,432	△547	130,741	101,838	790,089	144,308	934,397	

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	注記番号	前年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	当年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		161,103	198,864
減価償却費、償却費及び減損損失		186,441	187,844
引当金の増減額（△は減少）		△34,992	△42,209
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）		△29,068	△14,687
受取利息及び受取配当金		△5,264	△5,688
支払利息		6,553	5,974
持分法による投資損益（△は益）		△8,342	△8,497
売却可能金融資産の売却損益（△は益）		△4,951	△1,216
売上債権の増減額（△は増加）		△61,510	△75,698
棚卸資産の増減額（△は増加）		△2,810	13,778
仕入債務の増減額（△は減少）		46,284	32,686
その他		△7,580	427
小計		245,864	291,578
利息の受取額		1,992	2,292
配当金の受取額		4,551	4,419
利息の支払額		△6,582	△5,921
法人所得税の支払額		△69,323	△12,219
営業活動によるキャッシュ・フロー		176,502	280,149
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△179,670	△199,109
売却可能金融資産の売却による収入		21,367	2,043
事業譲渡による収入		10,807	—
その他		18,558	△3,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		△128,938	△200,516
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額（△は減少）		△185,880	5,769
長期借入金及び社債の発行による収入		241,275	100,426
長期借入金の返済及び社債の償還による支出		△81,358	△94,530
リース債務の支払額		△16,639	△15,641
親会社の所有者への配当金の支払額		—	△16,552
その他		△3,615	3,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		△46,217	△17,327
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		1,347	62,306
現金及び現金同等物の期首残高		284,548	301,162
現金及び現金同等物の為替変動による影響		15,267	△1,440
現金及び現金同等物の期末残高		301,162	362,028

（５）連結財務諸表に関する注記事項**①継続企業の前提に関する注記**

該当事項はありません。

②セグメント情報

「製品及びサービスごとの情報」及び「報告セグメントごとの売上収益及び営業利益の金額に関する情報」については、3ページ「①主要製品別売上収益」、4ページ「②セグメント情報」を参照して下さい。

地域ごとの情報

	(単位：百万円)	
	前年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	当年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
外部収益		
国内（日本）	2,960,954	2,873,229
海外		
EME I A	929,820	990,627
アメリカ	387,444	392,099
アジア	373,470	387,156
オセアニア	110,757	110,099
海外計	1,801,491	1,879,981
合計	4,762,445	4,753,210

- (注) 1. 外部収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 海外の各区分に属する主な国又は地域
 (1) EME I A（欧州・中近東・インド・アフリカ）・・・イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン
 (2) アメリカ・・・米国、カナダ
 (3) アジア・・・中国、シンガポール、韓国、台湾
 (4) オセアニア・・・オーストラリア
 3. 個別に区分して開示すべき重要な国はありません。

③資本及びその他の資本項目

その他の資本の構成要素及びその他の包括利益の各項目の増減

	(単位：百万円)	
	前年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	当年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
在外営業活動体の換算差額		
期首	4,738	13,023
その他の包括利益	8,285	17,473
その他	—	—
期末	13,023	30,496
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首	△46	20
その他の包括利益	66	△58
その他	—	—
期末	20	△38
売却可能金融資産		
期首	38,363	50,100
その他の包括利益	11,737	21,280
その他	—	—
期末	50,100	71,380
確定給付制度の再測定		
期首	—	—
その他の包括利益	28,228	61,610
その他	△28,228	△61,610
期末	—	—
その他の資本の構成要素合計		
期首	43,055	63,143
その他の包括利益	48,316	100,305
その他	△28,228	△61,610
期末	63,143	101,838

④ 1株当たり情報

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益

	前年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	当年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益（百万円）	113,215	140,024
基本的加重平均普通株式数（千株）	2,069,210	2,069,034
基本的1株当たり当期利益（円）	54.71	67.68

希薄化後1株当たり当期利益

	前年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	当年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益（百万円）	113,215	140,024
子会社及び関連会社の発行する潜在株式に係る調整額（百万円）	△6	△72
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益（百万円）	113,209	139,952
基本的加重平均普通株式数（千株）	2,069,210	2,069,034
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する加重平均普通株式数（千株）	2,069,210	2,069,034
希薄化後1株当たり当期利益（円）	54.71	67.64

⑤ 初度適用

当年度は、IFRSに準拠した連結財務諸表開示の初年度であります。我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下、日本基準）に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、前年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）の連結財務諸表であり、IFRSへの移行日は2013年4月1日であります。

- IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」の適用における当社グループの方針及び2. 日本基準との重要な差異
2014年度第1四半期連結決算概要（2014年7月31日）における「2. 要約四半期連結財務諸表（8）初度適用」を参照して下さい。
- IFRS第1号に基づく調整表
移行日（2013年4月1日）及び前年度末（2014年3月31日）の資本に対する調整表、並びに前年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）の包括利益及び連結キャッシュ・フロー計算書に対する調整表は2014年度第1四半期連結決算概要における「2. 要約四半期連結財務諸表（8）初度適用」を参照して下さい。

⑥ 後発事象

該当事項はありません。